

持続する二極性：過渡期におけるアメリカの力

令和8年1月19日

スティーブン・ナギ
国際基督教大学教授
平和・安全保障研究所研究委員

国際システムは今、特異な分岐点に立っている。イタリアの思想家アントニオ・グラムシは激動期にこう指摘した。「古い世界は死に、新しい世界は生まれようともがいている。今こそ怪物の時代である」と。今日の国際秩序もまた、同様の特徴を示していると言えるだろう。冷戦後の单極時代は明らかに終焉を迎えた。だが、それに代わる安定した体制はまだ姿を現していない。この過渡期に潜む「怪物」とは何か。西側民主主義を不安定化させる制御不能な移民、不安定地域における核拡散、主権を蝕むサイバー戦争、経済的相互依存を武器化する権威主義国家——これらが今日の怪物なのだ。

アメリカの衰退ⁱと多極化する未来を唱える声は大きい。ⁱⁱしかし、権力指標や最近の政策成果、そして構造的現実から導かれる結論はこれに反する。世界は依然として米中間の二極競争に縛られている。ただし、この二極構造自体が一時的なものとなる可能性は否定できない。

この評価を行うにあたり、自国を分析する際の中立性を保つことの難しさは認めざるを得ない。米国の観察者は当然ながら、米国の回復力を中国の脆弱性よりも好意的に見るだろう。中国の分析者はこのバイアスを逆転させる。本稿では、こうしたバイアスを

認識しつつも、厳密な証拠に基づく分析を試みる。

測定の問題

国際的な権力を理解するには、印象論的な評価を超え、厳密な指標へと移行する必要がある。ジェニファー・リンドの論文『多極化の幻想』ⁱⁱⁱは、この点で貴重な方法論を提供している。リンドは1820年以降の歴代大国を分析し、定量化可能な閾値を確立した。通常の大国は、主導国のGDPの17~45%（中央値27%）を保有し、複合指標であるGDP×一人当たりGDPスコアの8~28%（中央値15%）を占めるというのだ。

この基準を現代に適用すると、厳しい現実が浮き彫りになる。中国のスコアは米国GDP比130%、複合指標で36%である。これは冷戦期のソ連のピーク値（GDP比44%、複合スコア16%）すら上回る数字だ。2025年版アジアパワー指数^{iv}は「経済・軍事両面の大國基準を同時に超えるのは中国と米国のみ」と断言している。

インドはどうか。著しい成長にもかかわらず、依然として閾値を下回っている。アシュリー・テリスの分析『インドの大國幻想』^vによれば、楽観的な予測でも2050年までにインドのGDPは中国の半分に留まる。国防費もGDP比約2.4%で、潜在的な二正面作戦の脅威に直面している。ロシアのGDPは米国の約10%で、核兵器保有やウクライナ侵攻にもかかわらず大國閾値を下回る。日本とドイツも、最近までGDP比2%未満の防衛費に制約され、同様に基準を満たさない。

しかし、この手法には限界がある。経済統計が水増しされている場合（一部の経済学者が疑うように）、GDPベースの指標は中国の力を過大評価する可能性があるから

だ。^{vi}一方、技術革新、制度の質、同盟の信頼性といった質的要因を過小評価する恐れもある。そもそも、核兵器は超大国の地位や冷戦時代の二極構造の核心であるにもかかわらず、十分な重み付けがなされていない。加えて、この枠組みは、統一された外交政策を持たないにもかかわらず、世界的に大きな規制・経済力を有する欧州連合（EU）の総計 18 兆ドル規模の経済（中国を上回る）をどう評価するかという点でも課題を抱えている。

アメリカの力：真の強さか、抑圧的な行き過ぎか

最近の出来事は米国の影響力を示しているが、その解釈は分かれる。トランプ大統領の 2025 年 2 月の関税攻勢は、重要な約束を引き出した。NATO の「ハーグ・コミットメント」^{vii}による GDP 比 5% の防衛費支出公約、カナダの防衛費 5% 増額合意、^{viii}日本の 2027 年ではなく 2025 年までの GDP 比 2% 防衛費支出加速公約などだ。^{ix}

だが、強制による従順は、集団的力を高める自発的な連携とは根本的に異なる。エマ・アッシュフォードが正しく警告するように、「攻撃的な単独行動主義は、米国が味方か敵か同盟国に確信を持たせない」のである。^x

トランプ政権の国家安全保障戦略^{xi}は、米国の優位性とこの緊張関係の両方を捉えている。「米国は世界をリードする資産を保有し、世界で最も羨望される地位を維持している」としながらも、「米国のエリート層が、米国が永遠に世界の負担を担い続ける意思を著しく誤算した」ことを認めているのだ。

米国の構造的優位性は評価に値する。世界最大の経済規模（GDP28 兆ドル）、^{xii}最

先端の軍事力（2025年時点で9160億ドルの軍事費）、^{xiii}基軸通貨としての支配的地位（国際決済銀行データによれば外国為替取引の88%がドル建て）、^{xiv}最先端技術産業、広範な同盟ネットワーク。防衛産業生産は拡大中で、^{xv}造船能力は2023年以降40%増加し、軍需生産も加速している。

しかし脆弱性は増大している。2025年の連邦債務はGDP比123%に達した。^{xvi}これは中国の政府債務GDP比率約77%を上回る（ただし、地方政府債務を加えると中国の総債務は大幅に増加する）。^{xvii}政治的分極化により、重要課題の立法措置は停滞している。^{xviii}2025年2月の債務上限交渉を巡る政府閉鎖は3週間続き、金融市場を搖るがした。再工業化政策は戦略的脆弱性への対応策ではあるが、製造業の人手不足や主要プロジェクトの許可取得に平均4.5年かかる遅延など、深刻な制約に直面しているのだ。^{xix}

中国のパラドックス：強大でありながら脆弱

従来の指標では、唯一の対抗勢力としての中国の地位は堅固に見える。アジア・パワー・インデックスは、中国が「軍事能力における米国の優位性を引き続き侵食」し、「外交的影響力が史上最高に達した」と記録している。北京は艦艇数で世界最大の海軍（370隻対米国295隻）を構築し、^{xx}5Gインフラや電気自動車生産など複数の重要な技術で主導権を握り、1兆ドルを超える一帯一路（BRI）投資を通じて3大陸に巨大な経済的影響力を及ぼしている。^{xxi}

だがこの強さの裏には、スザン・シャークが「脆弱な超大国」というパラドックスと表現する深刻な弱点が潜んでいる。^{xxii}著書『オーバーリーチ：中国はなぜ平和的台

頭を脱線させたのか』でシャークは、中国指導部が「自国を外部者よりも脆弱と認識している」ことを明らかにした。^{xxiii}これは体制の正当性に対する深い不安から生じているという。この不安は、党の二重使命—経済成長とナショナリズム的満足感の実現—の達成が困難になっていることで顕在化しているのだ。

さらに、経済基盤にもひずみが生じている。GDP の約 30% を占める不動産セクターは、開発業者が推定 5000 億～7000 億ドルの債務不履行に陥るなど（一部で言及される数値よりは低いものの依然として巨額）問題を抱えたままである。^{xxiv}若年層失業率は 2023 年 6 月に 21.3% に達した後、^{xxv}当局が公表を停止した。その後「調整」された手法で 2025 年半ばに 14.9% と発表された数値は依然として議論の的となっている。地方政府債務は、貸借対照表外債務の算定方法により 8 兆～13 兆ドルと推計される。^{xxvi}国内消費は GDP の 54% にとどまり（米国は 68%）、構造的な不均衡が痛みを伴う再調整を必要としていることを示している。

人口動態は最も解決困難な課題かもしれない。中国の労働年齢人口は 2015 年にピークを迎え、^{xxvii}国連の推計によれば中程度の出生率シナリオでも 2050 年までに 2 億人減少する見込みだ。^{xxviii}コンファレンスボードは 2030 年まで年平均 3.5%、その後 2040 年まで 2.5% の GDP 成長率を予測している。^{xxix}これが実現し、米国が 2～2.5% の成長を達成した場合、中国経済は 2050 年までに米国に追い越される見通しであり、これは過去 10 年間の予測とは相反する結果となる。

しかし中国を必然的に衰退すると決めつけるのは、1991 年の崩壊前に繰り返し「瀕死状態」と宣言されたソ連に関する誤りを繰り返すことになるだろう。中国の優位性は

依然として圧倒的だ。7億8000万人の識字率が高くますます熟練する労働力、^{xxx}継続的なインフラ投資を可能にする膨大な資本ストック、^{xxxi}重要分野（量子通信、極超音速技術、AI応用）における技術力、世界の製造業生産高の31%を占める産業能力（米国は16%）を有している。^{xxxii}

北京は適応能力を発揮してきた。2008年の金融危機後、中国は史上最大の経済刺激策を実施した。COVID-19による混乱の後、当局は国内消費を重視する「二重循環」戦略に軸足を移した。^{xxxiii}2023年から24年にかけての不動産セクターへの介入は、不完全ではあったものの、システム的な崩壊は防いだ。

最も重要なことは、中国は正式な同盟関係がない点だ。これは、ソ連のワルシャワ条約機構やアメリカの条約ネットワークとは一線を画す、戦略的な孤立である。ロシアと北朝鮮には限定的な支援しか提供しておらず、上海協力機構(SCO)とBRICSは、相互防衛の約束を欠いた協議フォーラムのままである。この孤立は、中国の勢力拡大を制限すると同時に、注意や資源を分散させる可能性のある同盟のジレンマを排除しているのだ。

多極化の幻想

新興の多極化に関する議論は、能力と行動の両方を誤解している。リンドはこう述べる。「ソ連が冷戦時代に行ったように、ロシアがウクライナを打ち負かし、西ヨーロッパに対する地域的支配力を脅かすことができれば、ロシアの大國としての地位は確認されるだろう」と。しかし、60万人以上の軍隊を動員し、推定20万人以上の犠牲者を出したにもかかわらず、ロシアはどちらも達成していない。アジア・パワー指数が示すロ

シアの復活は、中国の経済支援と北朝鮮の弾薬供給による戦術的利益に過ぎず、構造的強さの回復ではないのである。

インドはより複雑な事例である。テリスの『インドの大國幻想』における分析は、インドの真の成長を認めつつも、40年間にわたり年率9%の成長を達成した「中国の改革時代の成果には及んでいない」と指摘している。2025年12月にデリーでナレンドラ・モディ首相がウラジーミル・プーチン大統領を迎える、36時間に及ぶ国賓訪問と広範な経済協定を締結したことは、^{xxxiv}インドが戦略的自律性を維持する決意を示している。^{xxxv}

しかしテリスが指摘するように、「インドの相対的な弱さ、多極化への渴望、そして非自由主義的な軌跡は、同国が望むほどの国際的影響力を得られないことを意味する」。GDP比2%の防衛費支出を約束し、クアッド協力を深化させた日本との連携でさえ、単独で中国を牽制する能力は不十分だ。日本のGDP（4.1兆ドル）とインド（3.9兆ドル）を合わせても中国の18.3兆ドルの44%に過ぎず、両国の防衛費合計約1800億ドルは中国の推定3140億ドル（中国政府発表値より控えめな推計値を使用）を大きく下回る。^{xxxvi}^{xxxvii}

ローウィ研究所の評価は、中堅国が依然として国内問題に忙殺されていることを裏付ける。東南アジア諸国が追求するヘッジ戦略は、多極的な均衡ではなく二極的な圧力に起因する。リンドが予測するように、「二極体制下」では「超大国の裏庭にある小国」が強制的な圧力に直面する時、「選択を迫るな」というスローガンは維持不可能となるのだ。

アシュフォードの『多極化を機能させる』は、多極的な柔軟性の受容と「同盟国に防衛負担の増大を促す」ことを提唱する。彼女はトランプ政権のこの方向性への動きを正しく指摘しつつ、一方的な関税や制裁による「国際経済システムの破壊」に警鐘を鳴らす。彼女の処方箋—経済開放の維持、多国間機関の保全、ソフトパワーの重視—は同盟結束への合理的な懸念を反映している。

しかしアシュフォードの枠組みは、多極化が既に存在するか、差し迫って出現すると仮定している。オーストラリア、フランス、ドイツ、インド、日本、ロシアといった第二級大国が多極的ダイナミクスを生み出すという彼女の主張は、地域的影響力と世界的大国としての地位を混同している。これらの国々は地域内では重要だが、経済・軍事・技術・外交の次元を同時に横断して世界的な結果を形作る包括的な力を現在有している国はない。その能力は依然としてワシントンと北京に独占されているのだ。

核の次元と二極バランス

GDP 中心の指標における重大な欠落は核兵器である。ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によれば、^{xxxviii}米国とロシアはそれぞれ約 5,400 発の核弾頭を保有し、うち配備数はそれぞれ 1,670 発と 1,710 発である。中国の核弾頭数は 500 発と推定され、米国防総省の評価によれば 2030 年までに 1,000 発超へ急速に拡大する見込みだ。フランスと英国はそれぞれ 290 発と 225 発を保有し、インドとパキスタンは各 170～180 発を維持している。

核兵器保有は不均衡な地政学的影響力をもたらす。ロシアの核エスカレーション脅威は、ウクライナ侵攻に対する西側の対応を制約する。^{xxxix}中国の核拡大は、台湾・日

本・韓国に対する米国の拡大抑止の約束を複雑化させる。^{xii}しかし核兵器だけでは大国としての地位は得られない。そうであれば北朝鮮やパキスタンも該当するはずだ。

したがって二極構造は、経済規模、軍事力（通常戦力と核戦力）、技術的高度性、世界的な影響力を組み合わせた総合的な力に依存している。これら全ての次元を備えているのは米国と中国のみである。インドの核兵器と成長する経済は、限定的な軍事力投射と中国の五分の一に過ぎない経済規模を補うことはできない。ロシアの核戦力は、テキサス州よりも小さい経済規模を相殺することはできないのだ。

王滬寧の誤謬——そしてそのアメリカの鏡像

中国のイデオロギー家・王滬寧は1991年の著書『アメリカ対アメリカ』^{xli}で、内部矛盾によるアメリカの自滅を予測した。不均衡な発展、対立する政治勢力、精神的危機を観察した王は、アメリカの混乱が致命的になると結論づけた。これはマルクス・レーニン主義の前提——中央集権的統制が混乱を防ぎ、イデオロギーの一貫性が安定をもたらす——を反映していた。

歴史は繰り返し王の誤りを証明してきた。米国は南北戦争、産業化の混乱、大恐慌、人種問題の激動、ウォーターゲート事件、数々の経済危機、絶え間ない政治的混乱を乗り越えてきた。同時に、各危機は、少数派や女性の権利拡大、技術革新、経済関係の再構築、新たな同盟関係といった適応を引き起こしたのである。

しかし、米国の混乱が終焉の兆候だと想定する王の鏡像的誤謬は、中国の権威主義体制が脆さを保証するとする米国の想定と対をなす。いずれも実証分析ではなくイデオロ

ギー的投影に過ぎない。権威主義体制は適応可能であり、中国共産党はこれを繰り返し実証してきた。民主主義体制は硬直化することもあり、米国の現在の分極化、制度への不信、立法機能の麻痺は、周期的な混乱ではなく構造的衰退を示す可能性があるのだ。

並行する脆弱性を考察しよう。米国は GDP 比 123% の債務比率による財政柔軟性の制約、^{xlii}長期戦略の整合性を阻む政治的分極化、推定 2.9 兆ドルの投資を要するインフラ老朽化、平均寿命の低下と絶望による死の増加に顕著な社会的分断に直面している。
^{xliii}対照的に中国は、65 兆ドルの資産に対する巨額の負債を抱える不動産セクター、
^{xliv}2050 年までに 1 億人の労働年齢人口が減少する人口減少、半導体製造装置における技術依存、持続が困難になりつつある成長率に依存する中国共産党の正当性といった課題に直面しているのだ。^{xlv}

どちらの課題群がより管理可能かは真に不透明だ。米国は移民政策（現行制限にもかかわらず）、制度的適応力、イノベーション・エコシステムにおける優位性により再生の道筋を持つ。中国はインフラ投資のための国家能力、産業政策の実施力、政治的競争を伴わない社会的安定性における優位性により異なる道筋を持つ。いずれかの国の再生を確実視したり衰退を不可避と見なしたりするのは分析ではなく偏見である。

二極体制の不確定な持続期間：検討すべき三つのシナリオ

第一に、持続的な二極体制だ。このシナリオでは、中国が経済転換を成功裏に遂行し、技術競争力を維持し、2050 年頃まで軍事近代化を継続する。これには、自動化と AI による人口減少問題の解決、消費主導型成長への再均衡、習近平の統制強化下でのイノベーション維持が求められる。同時に米国は、自国の債務危機、インフラ需要、政

治的機能不全に対処しつつ技術的優位を維持しなければならない。両国とも苦境を乗り切るが、決定的な優位を得ることはできないというシナリオである。

第二に、米国の単極体制復活シナリオ。不動産危機が金融不安に拡大し、人口減少が生産性向上を上回り、独裁的統制がイノベーションを阻害することで、中国の成長は臨界点以下に減速する。一方、米国の産業復興は成功し、AIと量子コンピューティングにおける技術的優位性が拡大し、同盟国間の負担分担が真に実現する。ローウィ研究所が指摘した「米国の力が 2018 年の指標開始以来最低水準に低下した」という事実は、下降局面の底であり、不可逆的な衰退ではない。中国は 2040 年までに大国としての闘値を下回るだろう。

第三に、制約された多極化。このシナリオでは、インドは 2050 年まで 6~7% の成長を維持し、欧州は財政統合と防衛協力拡大により真の戦略的自律性を達成し、日本の再軍備化は継続する。中国は 3~4% の成長で経済的に安定し、大国の地位を維持するものの米国に対する相対的優位性を失う。複数の国が大国基準値を超えるが、米国の包括性に匹敵する国はないというシナリオだ。

現状の証拠は、中期的（10~15 年）には二極構造が持続するものの、両超大国の内部矛盾から圧力を受けることを示唆している。中国の課題はより差し迫った脅威に見える。不動産バブルが GDP に占める割合が拡大し、大規模な移民（政治的に非現実的）なしに人口減少は不可逆的であり、習近平による個人権力の集中は誤り修正メカニズムを排除している。しかし米国の課題もまた深刻である。債務持続可能性には増税か歳出削減が必要だが、いずれも政治的に危険であり、分極化が長期戦略計画を阻害し、産業

復興は労働コストや規制環境における根強い比較劣位に直面しているのだ。

同盟の非対称性と負担分担の現実

トランプ国家安全保障戦略（NSS）は、同盟国が「自地域における主たる責任を担う」とともに「集団防衛への貢献を大幅に増やす」べきだと主張する。これは持続不可能な取り決めに対する必要な見直しを示すものである。2025年時点で米国の国防費はGDP比3.5%（9160億ドル）であった。^{xlvii}NATO 欧州加盟国の平均は2.1%、^{xlviii}日本は1.6%^{xlviiii}（2027年までに2%へ上昇予定）、韓国は2.8%である。^{xlix}

しかし、負担分担に関する言説と現実の隔たりは依然として大きい。ドイツが2025年までに2%達成を約束したのは、年金拠出金や軍事能力を直接強化しないインフラ支出を含む会計上の調整によってのみ達成された。^lフランスは支出をわずかに増加させたが、領土防衛に有用な通常戦力よりも高価な核戦力近代化を優先している。^{li}イタリアとスペインは繰り返し約束しているにもかかわらず、依然として1.5%を下回っている。^{lii}

日本の事例は制約を浮き彫りにする。憲法解釈変更後も、東京の憲法は軍事活動を自衛に限定している。^{liii}中国の脅威認識があるにもかかわらず、軍事的役割の拡大に対して世論は懐疑的である。GDP比3%達成には約1,230億ドルの防衛予算が必要となる。現行の550億ドルから大幅増額だが、中国の2,920億ドル超の軍事予算と235万人の現役兵力（日本の24万7千人に対し）^{liv}に対抗する自律防衛には不十分である。^{lv}

米国の負担軽減を可能とする真の分担には構造的障壁が存在する。具体的には同盟国

間の集団行動問題、国内政治的制約、数十年にわたる能力格差、防衛産業基盤の衰退が挙げられる。2023年の欧州の砲兵弾薬生産量は年間わずか30万発に留まり、^{lv}ロシアの300万発との差が公約と実力の隔たりを如実に示している。支出を増やしても、欧洲には統合指揮構造、相互運用可能なシステム、自律行動のための戦略的文化が欠如しているのだ。

より根本的には、同盟国が「米国が豊かで能力を維持することは自国の利益になると認識している」という NSS の前提是、楽観的すぎる可能性がある。同盟国は米国の安全保障保証の恩恵を受けつつ防衛支出をフリーライドし、自国の指導者はより高い社会福祉支出と政治的人気を享受している。この計算を変えるには、保護を撤回するという米国の脅しが信憑性を持つ必要がある。これはまさに同盟の信頼性を損ない、敵対者を大胆にさせる要因なのである。

インドの制約された台頭

2025年12月、モディ首相がプーチン大統領の36時間に及ぶ国賓訪問を受け入れ、150億ドルの経済協定を締結し、合同軍事演習を実施したことは、インドが戦略的自律性を維持する決意を示すものである。しかしテリスが指摘するように、「将来的にも中国に匹敵し得ないインドの能力不足、そして米国の利益と根本的に相反する多極化へのコミットメントは、米国にとって極めて厄介な問題となるだろう」。

ニューデリーでインドを次期超大国と唱える者にとって厄介なことに、インドの総合力は複数の制約に直面している。^{lvii}防衛近代化は遅れを取っている。インドが運用する潜水艦は約18隻であるのに対し、中国は73隻を保有する。空軍の作戦機数は2,229

機であるのに対し、中国人民解放軍空軍は 3,309 機を配備している。^{lviii} また防衛生産は依然として輸入に大きく依存しており、装備の 60%が国外調達である。国境紛争がくすぶる中でも中国との経済統合は深化し、ボイコット運動にもかかわらず 2024 年の二国間貿易額は 1360 億ドルに達した。^{lix}

さらに懸念されるのは、共有された価値観が米印パートナーシップの基盤となり得るまさにその時に、インドの民主的正統性が損なわれている点だ。テリスはモディ率いるインド人民党（BJP）政権下で「帰属に関する基本的規範の意図的な浸食と、かつて中立だった機関の武器化」が進んでいると指摘する。フリーダムハウスは 2021 年、市民社会・報道の自由・宗教的少数派への制限を理由に、インドの評価を「自由」から「部分的に自由」に引き下げた。^{lx}

トランプ政権による報道の自由、司法の独立、選挙の公正性への攻撃がモディ政権の権威主義的傾向と並行して進むように、米国とインド双方が非自由主義的傾向を強めれば、両国のパートナーシップはイデオロギー的基盤を失い、純粋に取引的関係へと変質する。取引的パートナーシップは圧力下で脆さを露呈する。米国とイラン（1979 年以前）、米国とパキスタンの歴史的事例が繰り返し示している通りである。

権力空白期の怪物

秩序の間の空白期に現れるグラムシの怪物については、より詳細な考察が必要である。今日の怪物は、制御不能な移民、核拡散、技術的混乱、経済の武器化、気候の不安定化などを含む。

制御不能な移民問題を見ると、UNHCR データによれば 2024 年時点では世界的に 1 億 800 万人以上が強制的に避難を余儀なくされており、気候変動により 2050 年までに 2 億人以上が避難を余儀なくされる可能性がある。これはポピュリズムを煽り、難民保護制度に負担をかけ、民主主義制度を不安定化させる。

一方、核拡散は依然として止まらない。例えばイランのウラン濃縮は 2024 年に純度 60% に達した。これは兵器級 90% まで技術的にわずかな差である。北朝鮮の核兵器保有数は推定 30~40 発に拡大した。より多くの主体が能力を獲得するにつれ抑止力の安定性は損なわれる。中国の核兵器増強への取り組みと米国の中距離核戦力（INF）条約離脱は、グラムシの核の怪物を制御する見通しを暗くしている。

技術的な破壊と、世界中の社会に及ぶ潜在的な変革的影響は、強力であると同時に懸念すべきものである。AI の開発は、国際的なガバナンスの枠組みなしに進められる。ディープフェイク技術は情報生態系を損なう。量子コンピューティングは現行暗号化基準を脅かす。バイオテクノロジーは、潜在的に人為的パンデミックを引き起こしうる。

経済の武器化の怪物は、米国や中国を含む大国にとってますます好まれる手段となっている。例えば、制裁は主要国（米国、中国、ロシア、EU）によってますます頻繁に展開され、断片化された世界経済をさらに分断している。

最後に重要な点として、気候の不安定化は脆弱な地域において適応能力を超えた速度で加速しており、食料不安、水紛争、大規模な避難民発生といった連鎖的な危機を引き起こす可能性がある。

これらの課題には、二極化のゼロサム論理下では困難な共同行動が求められる。部分的核実験禁止条約、核不拡散条約、各種軍備管理協定といった冷戦時代の先例は、危険な危機が相互の脆弱性を露呈した後に初めて成立した。現在の米中関係では協力は限定的だ。気候変動協議は散発的、軍備管理交渉は皆無、技術ガバナンスは一方的な輸出規制以外存在しない。

結論：不確実な二極構造の航行

国際システムは、厳密な測定によれば二極構造を示す一方で、中堅国による多極化への志向や、両超大国内部の脆弱性も抱えている。この、二極構造の能力、多極化志向の抵抗、そして両超大国の脆弱性の組み合わせは、前例のない力学を生み出しており、單なる一極支配の再確立でもなければ、多極化への時期尚早な迎合でもない戦略が求められる。

米国にとってこれは、二極体制を受け入れつつ、中国の挑戦が適応能力を超えた場合のために、将来的な単極体制に備えることを意味する。トランプ政権の国家安全保障戦略（NSS）が再工業化、技術的優位性、同盟負担分担を強調するのは適切な優先順位である。しかし、実施のあり方が成否を決定する。関税は国内生産を促進するか、単にコストを押し上げるか。同盟国は真に能力を増強するか、単なる見せかけの従順に留まるか。再工業化は成功するか、構造的障害で挫折するか。

中国にとって二極体制は存亡の危機をもたらす。シャークの「脆弱な超大国」論は、北京の強硬姿勢が「党の正当性は経済成長とナショナリズムの満足という二重の使命の達成に依存するが、その達成が困難になっている」という不安定性を反映していると示

峻する。経済減速は成長の柱を脅かし、ナショナリズムに基づく公約（台湾統一、地域支配）は中国が勝てない可能性のある紛争を招き、ナショナリズムの柱を脅かすのだ。

中堅国にとって、二極体制の現実は多極化への願望にもかかわらず自律性を制約する。インドの戦略的自律性は原則的には称賛に値するが、中国の地域支配と米国のパートナーシップの選択を迫られた場合、実践では維持不可能となる可能性がある。欧州の戦略的自律性も同様の圧力に直面している。中国との経済的相互依存、米国への安全保障依存、そして内部の分裂が、一貫した独立行動を妨げている。

この過渡期の行方は依然不透明だ。王滬寧が予測した米国の自滅は、民主主義の回復力と再生能力に対する権威主義的な理解不足を反映している。しかし、中国の脆弱性が必然だと鏡像的に想定する米国の観察者たちも、逆方向から同じ過ちを繰り返している。両超大国は適応能力を試す真の危機に直面している。双方に顕著な強みと深刻な弱点がある。

確実なのは、多くの予測や一部が望む多極化世界が依然遠のいている点だ。二つの国だけが総合的な大国能力を有し、世界の経済成長・技術革新・軍事競争を牽引している。今後数十年にわたり、数十億の人々の戦争と平和、繁栄と貧困は、この二国間の関係によって決定づけられるだろう。この二極構造が長期的な対立に固まるか、米国の支配が復活する形で崩壊するか、真の多極化へと進化するかは、ワシントンと北京の選択と、両者が完全に制御できない構造的要因に依存する。新秩序の誕生を待つ間、過渡期は続き、その怪物たちはますます脅威を増していくだろう。

著者について

スティーブン・ナギ博士は、国際基督教大学（ICU）の政治学・国際学教授であり、インド太平洋地政学と大国競争を専門とする。同時に、マクドナルド・ローリエ研究所（MLI）およびアジア太平洋財團（APF）の上級研究員兼中国プロジェクト責任者、ならびに日本国際問題研究所（JIIA）の客員研究員を兼任している。横須賀アジア太平洋研究協議会（YCAPS）の政策研究部長を務め、同協議会のインド太平洋政策対話シリーズを主導。現在、インド太平洋における大国競争への中堅国アプローチを研究中。近刊著書『中堅国としての日本：イデオロギーと体制の分断を乗り越えて』を執筆。

ⁱ Madison Schramm, “Great Power Competition: Hastening America’s Decline?”, in *Stimson Issue Brief Security and Strategy*, August 27th, 2024.

<https://www.stimson.org/2024/great-power-competition-hastening-americas-decline/> (Accessed November 17th, 2025),

ⁱⁱ Tobias Bunde and Sophie Eisentraut, “Multipolarization”, in *Munich Security Report 2025*, <https://securityconference.org/en/publications/munich-security-report-2025/introduction/> (Accessed November 3rd, 2025).

ⁱⁱⁱ Jennifer Lind, “The Multipolar Mirage: Why America and China Are the World’s Only Great Powers”, in *Foreign Affairs*, December 12th, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/multipolar-mirage> (Accessed December 13th, 2025)

^{iv} “Asia Power Index: United States weakens, China and India rise amid shifting regional dynamics”, in *Lowy Institute*, November 26th, 2025, <https://www.lowyinstitute.org/asia-power-index-united-states-weakens-china-india-rise-amid-shifting-regional-dynamics>. (December 21st, 2025).

^v Ashley J. Tellis, “India’s Great-Power Delusions: How New Delhi’s Grand Strategy Thwarts Its Grand Ambitions”, in *Foreign Affairs*, July/August 2025, June 17th, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/india/indiass-great-power-delusions>. (December 12th, 2025).

^{vi} William L. Barcelona, Danilo Cascaldi-Garcia, Jasper J. Hoek, and Eva Van Leemput, “Is China Really Growing at 5 Percent”, in *Board of Governors of the Federal Reserve System*, June 6, 2025. <https://www.federalreserve.gov/econres/notes/feds-notes/is-china-really-growing-at-5-percent-20250606.html>. (December 23rd, 2025).

^{vii} “The Hague Summit Declaration”, in *NATO*, June 25th, 2025, <https://www.nato.int/en/about-us/official-texts-and-resources/official-texts/2025/06/25/the-hague-summit-declaration>. (Accessed December 4th, 2025)

^{viii} Murray Brewster, Peter Zimonjic, “Canada promises to spend 5% of GDP on defence by 2035 in

pact with NATO leaders”, in *CBC*, June 25th, 2025, <https://www.cbc.ca/news/politics/canada-agrees-five-percent-gdp-defence-spending-1.7570191>. (Accessed December 4th, 2025)

^{ix} “New Japan PM to move up defense spending goal by 2 years in policy speech”, in *Japan Wire: Kyodo News*, October 22nd, 2025, <https://english.kyodonews.net/articles/-/63311> (Accessed November 24th, 2025).

^x Emma Ashford, “Making Multipolarity Work: How America Should Navigate a New Global Order”, in *Foreign Affairs*, November 4th, 2025, https://www.foreignaffairs.com/united-states/making-multipolarity-work?check_logged_in=1 (Accessed December 1st, 2025)

^{xi} “National Security Strategy of the United States of America November 2025”, in *The White House*, November 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf> (Accessed December 4th, 2025).

^{xii} “United States GDP: \$27.609 trillion: GDP 2025 AND ESTIMATES FOR 2026 & 2030 IN GDP PPP”, in *World Economics*, <https://www.worldeconomics.com/GDP/United%20States.aspx>. (Accessed December 26th, 2025)

^{xiii} Erin D. Dumbacher, Michael C. Horowitz, and Lauren Kahn “Will Trump’s ‘Big Beautiful’ Defense Spending Last?”, in *Council of Foreign Relations (CFR) Expert Brief for National Security and Defense Program*, July 9th, 2025, <https://www.cfr.org/expert-brief/will-trumps-big-beautiful-defense-spending-last>. (Accessed December 24th, 2025).

^{xiv} “The Reign of the U.S. Dollar: exploring Its Past, Present, and Future”, in *Canterbury Insights*, <https://www.canterburyconsulting.com/insights/the-reign-of-the-us-dollar-exploring-its-past-present-and-future/>. (Accessed December 4th, 2025)

^{xv} “US Industrial Production: Defense and Space Equipment (I:USIPDSE)”, in *YCHARTS*, November 2025, https://ycharts.com/indicators/us_industrial_production_defense_and_space_equipment. (Accessed December 17th, 2025).

^{xvi} “United States Gross Federal Debt to GDP”, in *Trading Economics*, <https://tradingeconomics.com/united-states/government-debt-to-gdp>. (Accessed December 27th, 2025)

^{xvii} “China's Debt-to-GDP Ratio: DEBT TO GDP RATIO (PERCENTAGE)”, in *World Economics*, <https://www.worldeconomics.com/Debt/China.aspx>. (Accessed December 27th, 2025).

^{xviii} Fred Dews, “3 Charts that Capture the Rise in Congressional Gridlock”, in *Brookings*, May 30th, 2024, <https://www.brookings.edu/articles/3-charts-that-capture-the-rise-in-congressional-gridlock/>. (December 21st, 2025).

^{xix} Martin Durbin, “It’s Time to Permit America to Build”, in *U.S. Chamber of Commerce*, April 5th, 2023, <https://www.uschamber.com/energy/its-time-to-permit-america-to-build>. (Accessed December 17th, 2025).

^{xx} “Report to Congress on Chinese Naval Modernization”, in *USNI News*, U.S. Naval Institute, May 1st, 2025, <https://news.usni.org/2025/05/01/report-to-congress-on-chinese-naval-modernization-21>. (Accessed December 14th, 2025)

^{xxi} “China Belt and Road Initiative (BRI) Investment Report 2025 H1”, in *Griffith Asia Institute (GAI)*, Griffith University, July 17th, 2025, <https://blogs.griffith.edu.au/asiainsights/china-belt-and-road-initiative-bri-investment-report-2025/>. (Accessed November 30th, 205).

^{xxii} Susan Shirk, *Fragile Superpower*, in Oxford University Press, 2008.

^{xxiii} Susan Shirk, *Overreach: How China Derailed its Peaceful Rise*, in Oxford University Press, 2024.

^{xxiv} Kenneth Rogoff and Yuanchen Yang, “China’s Real Estate Challenge”, in *International Monetary*

Fund (IMF), December 2024, <https://www.imf.org/en/publications/fandd/issues/2024/12/chinas-real-estate-challenge-kenneth-rogoff>. (Accessed December 3rd, 2025).

^{xxv} Laurie Chen and Albee Zhang, “China suspends youth jobless data after record high readings”, in *Reuters*, August 15th, 2025,

<https://www.reuters.com/world/china/china-stop-releasing-youth-jobless-rate-data-aug-says-stats-bureau-2023-08-15/>. (Accessed December 14th, 2025)

^{xxvi} Gero Kunath, “Debt-fueled growth in China and local governments indebtedness: The consequences of an unbalanced economic growth model”, in *Institut der deutschen Wirtschaft, IW-Report 35/2025*,

https://www.iwkoeln.de/fileadmin/user_upload/Studien/Report/PDF/2025/IW-Report_2025-China-Local-Government-Debt.pdf. (Accessed December 15th, 2025)

^{xxvii} “Estimated size of the population aged 15 to 64 years in China from 1980 to 2050”, in *Statista*, November 2025,

<https://www.statista.com/statistics/1219212/china-number-of-working-age-persons/>. (Accessed December 14th, 2025)

^{xxviii} “World Population Prospects 2022 Summary of Result”, in *United Nations, Department of Economic and Social Affairs*, 2022,

https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org.development.desa.pd/files/wpp2022_summary_of_results.pdf. (Accessed December 14th, 2025).

^{xxix} “Global Economic Outlook 2024 to 2039: China Edition, December 2024 / Report”, in *Global Economic Outlook, The Conference Board*, December 10th, 2025,

<https://www.conference-board.org/publications/Global-Economic-Outlook-2024-China-Edition-December>. (Accessed December 12th, 2025).

^{xxx} “CHAPTER 3 POTENTIAL RISKS TO CHINA’S FUTURE ECONOMIC COMPETITIVENESS SECTION 1: CHINA EDUCATING AND TRAINING ITS NEXT GENERATION WORKFORCE”, in *U.S.-China Economic and Security Review Commission*.

https://www.uscc.gov/sites/default/files/2023-11/Chapter_3_Section_1--China_Educating_and_Training_Its_Next_Generation_Workforce.pdf. (Accessed December 14th, 2025)

^{xxxi} “China's fixed-asset investment sees stable growth in H1”, in *Xinhua, The State Council Information Office, The People's Republic of China*, July 15th, 2025, [China's fixed-asset investment sees stable growth in H1 | english.scio.gov.cn](https://english.scio.gov.cn/), (Accessed December 28th, 2025).

^{xxxii} Felix Richter, “China Is the World's Manufacturing Superpower”, in *Statista*, April 16th, 2025, <https://www.statista.com/chart/20858/top-10-countries-by-share-of-global-manufacturing-output/>. (December 15th, 2025).

^{xxxiii} “The New Development Paradigm of Dual Circulation and Financial Reform and Opening-Up”, in *Peoples Bank of China (PBC)*, <https://www.pbc.gov.cn/en/3935690/3935759/2025080817513057197/2021020915295369347.pdf>. (Accessed December 16th, 2025),

^{xxxiv} “Joint Statement following the 23rd India - Russia Annual Summit (December 05, 2025)”, in *Ministry of External Affairs, Government of India*, December 5th, 2025,

<https://www.meaindia.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl%2F40410>. (Accessed December 24th, 2025)

^{xxxv} Muqtadar Khan, “Modi-Putin Summit: More Style and Symbolism Than Substance”, in *The Diplomat*, December 8th, 2025,

<https://thediplomat.com/2025/12/modi-putin-summit-more-style-and-symbolism-than-substance/>. (December 18th, 2025).

^{xxxvi} Stephen R. Nagy, and Laszlo Csicsmann, “Beyond the Quad: The case for India-Japan multilateralism in the age of Trump”, in *India's World*, September 2nd, 2025,

<https://indiaworld.in/wp-content/uploads/2025/09/Stephen-R.-Nagy-and-Laszlo-Csicsmann.docx.pdf>. (Accessed December 18th, 2025).

^{xxxvii} “SIPRI Institute: World Military Expenditure Trends 2024”, in *Human Rights Centre*, June 7th, 2025,

<https://unipd-centrodiritto.it/en/news/sipri-institute-world-military-expenditure-trends-2024>. (Accessed December 19th, 2025).

^{xxxviii} “Nuclear risks grow as new arms race looms—new SIPRI Yearbook out now”, in *The Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI)*, June 16th, 2025,

<https://www.sipri.org/media/press-release/2025/nuclear-risks-grow-new-arms-race-looms-new-sipri-yearbook-out-now>. (December 24th, 2025).

^{xxxix} Marion Messmer and Katja Bego, “Global security continued to unravel in 2025. Crucial tests are coming in 2026”, in *Chatham House*, December 12th, 2025,

<https://www.chathamhouse.org/2025/12/global-security-continued-unravel-2025-crucial-tests-are-coming-2026>. (Accessed December 26th, 2025)

^{xl} David Lague, “SPECIAL REPORT China's growing nuclear arsenal”, in *Reuters*, August 22, 2025, <https://www.reuters.com/world/china/special-report-chinas-growing-nuclear-arsenal-2025-08-20/>.

(Accessed December 14th, 2025)

^{xli} Wang Huning, *America Against America (USA)*, 1991,

<https://ia801806.us.archive.org/12/items/america-against-america/America%20Against%20America.pdf>. (Accessed December 3rd, 2025).

^{xlii} “United States Government Debt: % of GDP”, in *CEIC*,

<https://www.ceicdata.com/en/indicator/united-states/government-debt--of-nominal-gdp>.

(Accessed December 4th, 2025)

^{xliii} “2025 Report Card for America’s Infrastructure”, in *America Infrastructure Foundation*, <https://infrastructurereportcard.org/economics/>. (December 14th, 2025)

^{xliv} Tamila Nussupbekov, “China's Residential Property Market Analysis 2025”, in *Global Property Guide*, November 21, 2025, <https://www.globalpropertyguide.com/asia/china/price-history>. (Accessed December 18th, 2025).

^{xlv} Drew Desilver, “Key facts about the U.S. national debt”, in *Pew Research Center*, August 12th, 2025, <https://www.pewresearch.org/short-reads/2025/08/12/key-facts-about-the-us-national-debt/>. (Accessed December 15th, 2025)

^{xlvi} Andrew Foran, “The Economic & Fiscal Impacts of U.S. Defense Spending in 2026 and Beyond”, in TD Bank, October 22, 2025, <https://economics.td.com/us-defense-spending-impacts>. (December 3rd, 2025)

^{xlvii} Holly Ellyatt, “NATO wants allies to spend 5% of GDP on defense: This chart shows how hard it could be”, in *CNBC*, June 24th, 2025, <https://www.cnbc.com/2025/06/24/this-chart-shows-how-far-nato-allies-need-to-hike-to-get-to-5percent-of-gdp.html>. (Accessed December 5th, 2025).

^{xlviii} “The United States Spends More on Defense than the Next 9 Countries Combined”, in *The Peter G. Peterson Foundation*, May 5th, 2025, <https://www.pgpf.org/article/the-united-states-spends-more-on-defense-than-the-next-9-countries-combined/>. (December 6th, 2025).

^{xlix} Ibid.

¹ Nina Werkhauser, “Nato Summit’ Germany’s military faces new challenges”, in *DW News*, June 24th, 2025, [NATO summit: Germany's military faces new challenges – DW – 06/24/2025](https://www.dw.com/en/nato-summit-germany-s-military-faces-new-challenges/a-6202525), (Accessed December 19th, 2025).

^{li} “Germany wants to double its defense spending. Where should the money go?”, in *The Atlantic Council*, August 28th, 2025, <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/germany-wants-to-double-its-defense-spending-where-should-the-money-go/>

[to-double-its-defense-spending-where-should-the-money-go/](#). (December 16th, 2025).

^{lvi} “Defence expenditures and NATO’s 5% commitment”, in *NATO*, December 18th, 2025, [Defence expenditures and NATO’s 5% commitment | NATO Topic](#). (December 19th, 2025)

^{lvi} Tsumuki Nakamura and Ryuko Tadokoro, “NATO just set its defense spending target at 5% of GDP. Can Japan do the same?”, in *The Mainichi*, June 26th, 2025, <https://mainichi.jp/english/articles/20250626/p2a/00m/0na/015000c>. (Accessed December 14th, 2025).

^{lvii} “Comparison of China and Japan Military Strengths (2025)”, in *Global Firepower*, https://www.globalfirepower.com/countries-comparison-detail.php?form=form&country1=china&country2=japan#google_vignette. (Accessed December 28th, 2025).

^{lviii} “What Does China Really Spend on its Military?”, in *China Power*, Center for Strategic and International Studies (CSIS),

<https://chinapower.csis.org/military-spending/>. (December 14th, 2025).

^{lxix} Sam Skove, “In race to make artillery shells, US, EU see different results”, in *Defense One*, November 23rd, 2023,

<https://www.defenseone.com/business/2023/11/race-make-artillery-shells-us-eu-see-different-results/392288/>. (Accessed December 26th, 2025)

^{lxvii} “Navy comparison: China vs India”, in *Global Military Net*, 2025,

<https://www.globalmilitary.net/compare/navies/chn-vs-ind/>. (Accessed December 4th, 2025).

^{lxviii} “Comparison of India and China Military Strengths (2025)”, in *Global Firepower*, 2025,

https://www.globalfirepower.com/countries-comparison-detail.php?country1=india&country2=china#google_vignette. (December 4th, 2025).

^{lxix} Qian Zhou and Giulia Interesse, “China-India Economic Ties: Trade, Investment, and Opportunities”, in *China Briefing*, June 20th, 2025, <https://www.china-briefing.com/news/china-india-economic-ties-trade-investment-and-opportunities/>. (Accessed December 5th, 2025).

^{lx} “Freedom in the World 2021”, in *Freedom House*, 2021,

<https://freedomhouse.org/country/india/freedom-world/2021>. (Accessed December 6th, 2025).